



平成28年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月11日

上場会社名 株式会社インタートレード 上場取引所 東
 コード番号 3747 URL <http://www.itrade.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 孝博
 問合せ先責任者 (役職名) 業務執行役員 (氏名) 丸山 與一 (TEL) 03-4540-3002
 定時株主総会開催予定日 平成28年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無 (—)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期	2,358	△4.1	11	—	14	—	7	—
27年9月期	2,459	△0.2	△165	—	△164	—	△331	—
(注) 包括利益	28年9月期		△1百万円 (—)		27年9月期		△321百万円 (—)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年9月期	0.98	—	0.4	0.6	0.5
27年9月期	△46.08	—	△17.2	—	—

(参考) 持分法投資損益 28年9月期 ー百万円 27年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期	2,199	1,755	79.8	244.32
27年9月期	2,327	1,756	75.5	244.50

(参考) 自己資本 28年9月期 1,755百万円 27年9月期 1,756百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年9月期	4	△7	△102	1,331
27年9月期	23	△63	△124	1,436

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成29年9月期の連結業績予想 (平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,600	10.3	50	318.6	52	253.9	42	495.1	5.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年9月期	7,444,800株	27年9月期	7,444,800株
② 期末自己株式数	28年9月期	259,200株	27年9月期	259,200株
③ 期中平均株式数	28年9月期	7,185,600株	27年9月期	7,185,600株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績・財務状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当社グループの経営成績

当社グループの事業セグメントは、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」（平成27年10月1日付でITソリューション事業から名称変更）、健康食品や化粧品等の開発及び販売を行う「ヘルスケア事業」及び自己資金を運用する「自己資金運用事業」の4つです。

ヘルスケア事業において、販売子会社であった株式会社健康プラザパルと株式会社ビューティーグルカンは、平成27年11月1日付で株式会社健康プラザパルを存続会社として合併しました。

なお、当連結会計年度より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」、「当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

当連結会計年度における当社グループの連結経営成績は以下の表のとおりです。

	平成27年9月期 (前期)		平成28年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高	2,459	100.0	2,358	100.0	95.9
金融ソリューション事業	1,999	81.3	1,911	81.0	95.6
ビジネスソリューション事業	275	11.2	206	8.8	75.1
ヘルスケア事業	184	7.5	240	10.2	130.0
自己資金運用事業	0	0.0	0	0.0	51.1
営業利益又は営業損失(△)	△165	—	11	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△331	—	7	—	—

(注) 各事業の売上高は、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

当社グループの連結売上高の8割以上は金融ソリューション事業の売上高であり、その中でも証券会社等のディーリング（自己資金運用）業務を行う法人への売上高は、連結売上高の約3分の2を占めます。

当連結会計年度においては、中国をはじめとする新興国の経済成長の減速や英国のEU離脱問題の影響で一時日経平均株価が急落するなど、海外経済への不確実性から日本経済の先行きが不透明な状況となり、当社グループの事業環境に好影響を及ぼすような変化はありませんでした。

当連結会計年度の売上は、前年度に比べ金融ソリューション事業とビジネスソリューション事業は減収、ヘルスケア事業においては増収となり、全体では減収となりました。一方、利益面においては、金融ソリューション事業で当連結会計年度から推進しているシステム開発の内製化や業務効率化による外注費の削減、ヘルスケア事業で収支構造の大幅な改善が見られ、11百万円の営業利益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、各事業の売上高には、セグメント間の内部取引を含んでおりません。

(金融ソリューション事業)

金融ソリューション事業は、当社の事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 1,911百万円（前年度比 95.6%）

セグメント利益 568百万円（前年度比 111.8%）

なお、金融ソリューション事業の売上内訳は、以下の表のとおりです。

<製品区分別>

	平成27年9月期 (前期)		平成28年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
証券ディーリングシステム	1,318	66.0	1,254	65.6	95.2
取引所端末	269	13.5	274	14.3	101.7
外国為替証拠金システム	174	8.7	175	9.2	100.6
取引所関連システム	181	9.1	173	9.1	95.1
その他	54	2.7	34	1.8	62.1
合 計	1,999	100.0	1,911	100.0	95.6

<売上区分別>

	平成27年9月期 (前期)		平成28年9月期 (当期)		対前年度比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
パッケージ売上	141	7.1	105	5.5	74.5
システムインテグレーション売上	152	7.6	103	5.4	67.7
ライセンスビジネス売上	1,108	55.4	1,158	60.6	104.6
カスタマーサポート売上	597	29.9	543	28.5	91.1
合 計	1,999	100.0	1,911	100.0	95.6

<売上面>

当連結会計年度においては、前年度比で4.4%の減収となりました。

- ・主力の証券ディーリングシステムは、顧客証券会社の海外取引強化に基づく案件や執行コスト削減に関するサービスの売上があったものの、前年度から若干の減収となりました。
- ・売上区分別では、ライセンスビジネス売上が前年度を4.6%上回ったものの、新規導入案件であるパッケージ売上、システムインテグレーション売上の減少を補うことはできませんでした。

<費用面>

- ・売上高が減収となった中でも継続して実施しているシステム開発の内製化及び業務効率化による外注費等の削減により増益となりました。
- ・『Prospect』を基盤として金融ソリューション事業が提供している各プロダクトの統合と更なる革新的な機能の拡張を図るための研究開発を推進しました。

(ビジネスソリューション事業)

ビジネスソリューション事業の業績は、当社及び株式会社ビーエス・ジェイの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高 206百万円 (前年度比 75.1%)

セグメント損失 44百万円 (前年度は10百万円のセグメント利益)

前年度は大型の新規スポット案件を獲得し黒字化を達成しましたが、収支構造の安定化を目指し、自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』を中心としたパッケージシステムの販売拡大を推進しました。その結果、大手外食チェーンや大手製造業からの受注を獲得するなど一定の成果を得ることができましたが、目標にしていたサポートセンター事業の安定化には至らず、更に一部案件の検収時期の延伸も重なり大幅な減収となりました。利益面についても、売上高の減少の影響が大きく、セグメント損失44百万円となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業は当社、株式会社らぼおぐ及び株式会社健康ブラザパルの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	240百万円 (前年度比 130.0%)
セグメント損失	185百万円 (前年度は354百万円のセグメント損失)

引き続き販売経路の開拓を行い、当連結会計年度において、外国人向けの販売会社数社との取引を拡張するなどの成果がありました。またハナビラタケの効果効能に一定の評価をいただき、第4四半期からハナビラタケの原料販売やOEMも開始し、新たな収益源の確保とハナビラタケの認知度向上に努めました。結果として、前期を30%上回る売上高を計上し業績の改善に寄与しました。

費用面においては、効果的な広告宣伝への絞り込みを行い、コストを削減しました。学校法人東京女子医科大学及び国立研究開発法人産業技術総合研究所との産学官共同研究に伴う研究開発費が、当初の計画通りではあるものの前年度より減少、また、前年度棚卸資産の評価減を計上した影響もありセグメント損失が大きく縮小しました。

(自己資金運用事業)

自己資金運用事業は、株式会社トレーデクスの事業です。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりです。

売上高	0百万円 (前年度は0百万円の売上高)
セグメント損失	15百万円 (前年度は1百万円のセグメント損失)

第4四半期より新たに投資教育事業を開始し、個人投資家向け投資セミナーの開催やTokyoMXでの番組放送を行っています。当連結会計年度はこの新たな事業の先行投資もあり、15百万円のセグメント損失となりました。

②次期の見通し

(金融ソリューション事業)

収益を向上させるために『Prospect』を中心とした営業活動の強化を推進します。

また、金融ソリューション事業が提供している各プロダクトを『Prospect』に統合するための開発を進めることで効率的な運用保守とサービス向上を目指すと同時に、引き続きシステムインフラ整備と開発の内製化を進め、利益を確保します。

(ビジネスソリューション事業)

当連結会計年度においては、自社開発の経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の新規受注を獲得するなどの成果がありました。更に営業活動を強化し導入社数を増やしていくことでライセンス契約及び保守契約に基づく安定収益を確保することが早急な課題です。引き続き、SES（エンジニア派遣）での堅調な売上を確保しつつ、『GroupMAN@IT e²』を中心としたパッケージシステムの導入先の拡大を目指します。

(ヘルスケア事業)

産学官共同研究等の先行投資を行ってきましたが、平成30年9月期以降のセグメント利益を確保するための基盤作りを推進します。

これまで準備を行ってきた海外市場向けのサプリメント及び化粧品の販売について、本格的な販売を開始します。更に当連結会計年度から開始したハナビラタケの原料販売及びOEMの新規受注を獲得することで売上の拡大を目指します。

通販部門においても、自社ブランド品を重点的に販売するほか、休眠顧客の掘り起こしやリピート率の向上を重視し、安定した収益基盤を構築します。

平成29年9月期の業績予想は以下の表のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

連結業績予想	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益 円 銭
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
29年9月期	2,600	10.3	50	318.6	52	253.9	42	495.1	5.85

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額（負債及び純資産の合計額）は、前連結会計年度末に比べ127百万円減少し、2,199百万円となりました。自己資本比率は79.8%、当座比率（当座資産÷流動負債、短期的安全性の指標）は431.6%であり、安定性の高い財務体質となっています。

（資産）

総資産合計2,199百万円のうち、現金及び預金と有価証券（MMF）が1,331百万円（構成比60.5%）を占めています。

その他の主な資産は、受取手形及び売掛金271百万円（構成比12.3%）、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）162百万円（構成比7.4%）、投資有価証券160百万円（構成比7.3%）となっています。

（負債）

負債合計443百万円のうち、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の合計が249百万円（負債及び純資産に対する構成比11.4%）を占めています。

（純資産）

純資産合計1,755百万円の内訳は、資本金1,478百万円、資本剰余金794百万円、利益剰余金△442百万円、自己株式△95百万円等となっています。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度に比べ105百万円減少し、1,331百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の純収入（前連結会計年度は23百万円の純収入）となりました。

税金調整前当期純利益は16百万円、現金支出を伴わない連結損益計算書上の費用として減価償却費、ソフトウェア償却費、その他償却額及びのれん償却額の合計が43百万円ありました。

また、連結貸借対照表項目の主な増減は以下のとおりでした。

- ・売上債権の増減額（△は増加） △20百万円
- ・未払金の増減額（△は減少） △14百万円
- ・未払消費税等の増減額（△は減少） △18百万円

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7百万円の純支出（前連結会計年度は63百万円の純支出）となりました。有形固定資産の取得による支出が8百万円ありました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、102百万円の純支出（前連結会計年度は124百万円の純支出）となりました。長期借入金の返済による支出82百万円が主な要因です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期	平成28年9月期
自己資本比率 (%)	75.6	72.0	76.4	75.5	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	49.6	60.4	61.8	65.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.3	15.3	—	16.0	57.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.9	3.7	—	3.2	1.0

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しています。

- ・自己資本比率：(純資産－少数株主持分) / 総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：期末株価による株式時価総額 / 総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 平成26年9月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっていますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社株式を保有していただいている株主の皆様に対しての利益還元を経営上の重要な政策の一つとして位置付けており、財務基盤の健全性、今後の事業展開のための内部留保等を勘案しながら、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことを基本方針としています。

当期の期末配当金については、無配とさせていただきます。次期の配当につきましても、当社が再成長に向けての投資に優先的に資金を拠出している状況を踏まえ無配とさせていただきます、業績向上をもって株主の皆様のご期待に応えるよう努めます。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開していく過程で、主なリスク要因は、以下のとおりです。当社グループはこれらのリスクを認識し、企業価値の毀損の回避に努めます。またそのような事項が発生した場合には最善の対応に努めます。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが独自に判断したものであります。

①法令改正、変更等に関するリスク

当社グループには、金融ソリューション事業における金融商品取引法、ビジネスソリューション事業における労働者派遣法、ヘルスケア事業における薬事法、食品表示法、健康増進法、景品表示法等、遵守すべき関連諸法令及びその他各種規則が多くあります。特にヘルスケア事業においては、健康食品や化粧品の販売の際に薬事法、景品表示法等により医薬的な効能の表示が厳格に制限されており、また優良誤認、有利誤認表示が禁止されています。従って、諸法令等の改正、慣行及び法令解釈等の変更、その他要因により事業環境が急変した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

②証券業界の動向に関するリスク

当社グループは、証券ディーリングシステムを主力製品としていますが、証券ビジネス分野は株式市況の影響を大きく受けます。従って、市況変動等の事業環境の変化によって、証券会社等のIT設備投資方針が大きく変更された場合、当社グループの受注動向及び業績等は影響を受ける可能性があります。

③プロジェクト管理に関するリスク

当社グループは証券会社をはじめ様々な金融機関及び事業法人にシステムを提供しており、規模の大きいプロジェクトも存在します。関連する法令や情報技術は毎年何らかの変化があり、それに伴う顧客の要望も高度になることがあります。当社グループは想定できる範囲内において当該リスクを軽減できるよう努めていますが、当社グループの想定を超えた要望を受けた場合、納期の遅延や発生費用の増加が生じ、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

④システム及びサービスの不具合に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステム及びサービス等に不具合が生じた場合、顧客に機会損失又は利益の逸失を生じさせる可能性があります。当社グループは製品及びサービスに対して最適な品質管理を行い、信頼性の維持向上に努めていますが、当社グループの重大な過失によって不具合が発生した場合には、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用力の著しい低下等の可能性があります、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑤販売した商品に関するリスク

当社グループはハナヒラタケを材料とする健康食品及び化粧品等の生産販売を行っています。当社グループは日々万全の管理体制をとり生産活動及び販売活動を行っています。予期せぬ衛生問題、健康への問題が発生し消費動向に影響を与える事象が発生した場合は、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑥在庫リスク

当社グループが行っているヘルスケア事業は一般消費者向けのビジネスであり、見込生産を行っています。需要動向の予測を大きく誤った際は在庫リスクを抱えることになり、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑦人材に関するリスク

当社グループが、継続的に事業を展開し成長していくためには、優秀な人材の確保、育成が重要な課題となります。また、特定の人材に過度に依存しない組織体制の構築、属人的な要素の軽減等を進めることで、当該リスクの軽減に努めています。しかしながら、何らかの事情により人材の確保及び育成ができない事態となった場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑧仕入先及び外注先に関するリスク

当社グループが行っている金融ソリューション事業は、システムと金融が複合された専門性が高い分野です。ハードウェアの仕入や、開発の業務委託等で取引している会社との取引関係が何らかの事情により急遽中断又は変更された場合、同等の専門知識を持った代替取引先を見つけるために数ヶ月程度の時間を要することも想定され、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑨各種提携に関するリスク

当社グループは、新たなマーケットへの販売チャネルの獲得、開発力の強化、高品質な製品及びサービスの提供を実現するため、積極的に他社との業務提携を実施しています。何らかの事情により、これら提携による効果が期待どおりに得られない場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑩個人情報及び機密情報等の管理に関するリスク

当社グループでは、業務執行上、個人情報及び機密情報等を保持しています。当社グループは、これらの重要情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を行っています。しかし、不正アクセスや機器の欠陥等、想定外の事象が発生した場合、顧客情報を含めた内部機密情報の紛失、消失、漏洩、改ざん等により、当社グループの信用が著しく失墜し、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑪知的財産権に関するリスク

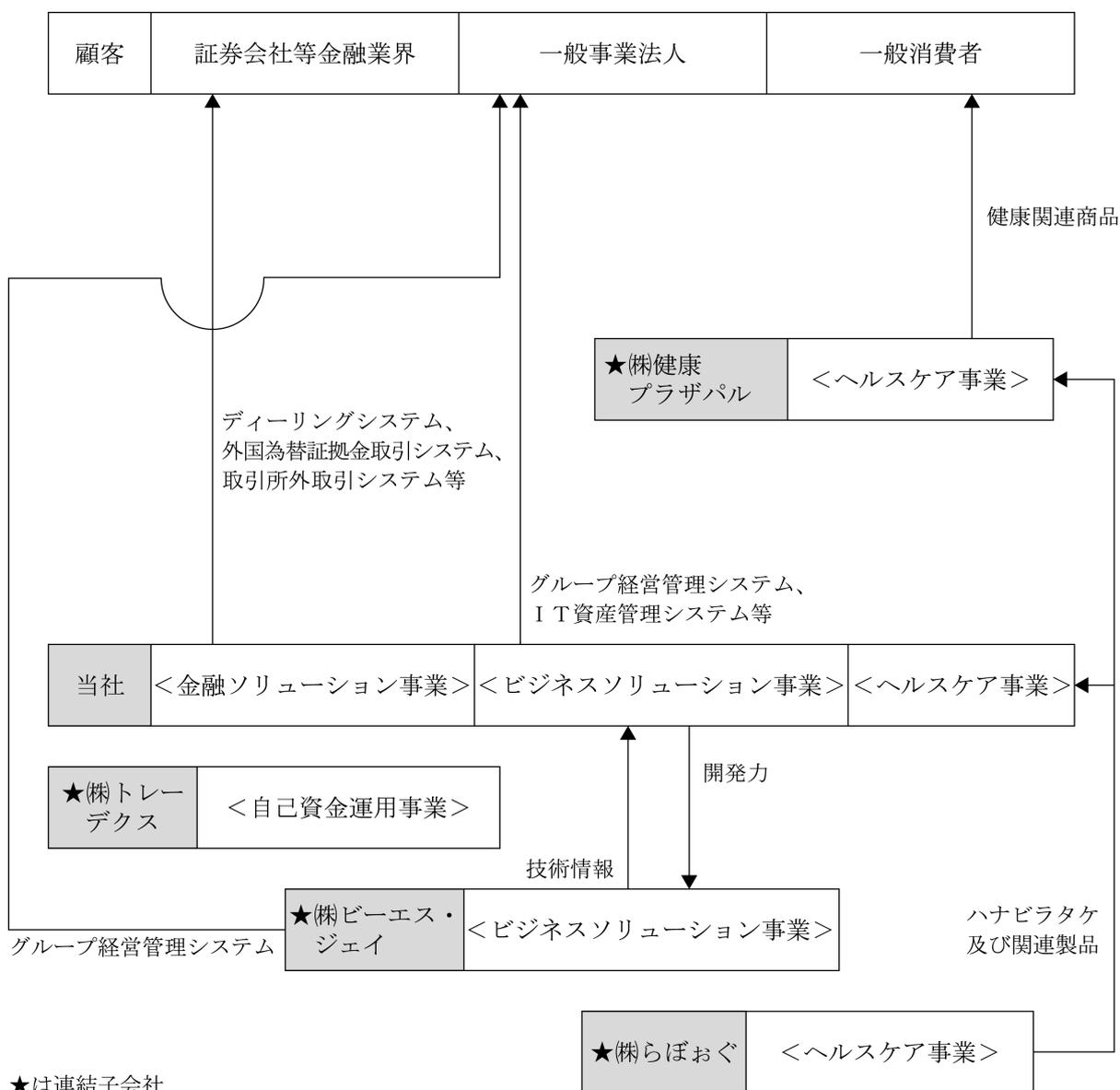
当社グループでは、顧客に提供する商品・サービスの著作権や特許、商標等の知的財産権の確保及び管理を積極的に行っています。これら知的財産権を第三者に利用されることによる当社グループの損害を回避するため弁護士事務所等との連携により、特許申請等の知的財産権の確保に注力しています。しかしながら、当社グループの把握できない領域で当社グループの知的財産権が利用される、若しくは当社が第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

⑫新株予約権に関するリスク

当社は、役員、従業員及び外部協力者に対して、会社貢献意欲の向上及び株主重視を念頭においた経営参画意識の高揚のためストック・オプション制度を導入しています。なお、平成28年9月30日現在の潜在株式数は存在しております。今後ストック・オプションの付与が実施及び行使された場合は、さらに株式価値が希薄化する可能性があります。なお、今後新たに新株予約権を付与する際、発行価格と時価との差額を費用処理する場合があります、その際は当社グループの業績等は影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、株式会社インタートレード（当社）及び連結子会社4社で構成されており、証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を中心とする「金融ソリューション事業」、ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を中心とする「ビジネスソリューション事業」、健康食品や化粧品等の生産及び開発を中心とする「ヘルスケア事業」、「自己資金運用事業」を行っています。当社企業集団の事業系統図は以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様視点での行動」「好奇心と勇気」「迅速な判断と誠実な対応」「人と人とのつながりを大切に」を経営理念として掲げ、常に知識と技術を研鑽し、顧客のあらゆるニーズにマッチした商品及びサービスを提供することを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの重視する経営指標は、売上高と営業利益の2指標です。高収益事業を開発及び展開していくことで利益率の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、証券会社等への売上高が連結売上高の約3分の2を占めており、証券業界の業況に業績が左右されやすい状況です。証券業界は直近では活況であるものの、大手及び外資系証券会社が収益を伸ばす一方で東京証券取引所の総合取引参加者数は5年前から1割程度減少しており、収益力が高い会社がさらにシェアを伸ばしていく傾向は今後も続くと思われれます。そのような環境下において、当社グループは7期連続で減収となりました。

当社グループが掲げる中期的経営戦略は「事業ポートフォリオのバランス改善による安定成長実現」です。売上高の大半を占め、収益の柱である金融ソリューション事業への依存を低めるため、平成24年9月期にビジネスソリューション事業とヘルスケア事業を開始しました。ビジネスソリューション事業では経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の導入先が増えており、ヘルスケア事業においてもこれまで準備してきたロシアやドバイ等の海外向けの販売や原料販売、OEMといった新たな取組みにより、事業ポートフォリオのバランス改善に向けての成果が表れつつあります。

この戦略を進めることで当社グループに対する安定的な需要を確保し、減収傾向から脱却し再成長フェーズへの転換を果たします。

各セグメントの方針は以下のとおりです。

(金融ソリューション事業)

『Prospect』を基盤として金融ソリューション事業が提供する各プロダクトのシステムとの統合をはかり、さらなる保守及び運用の効率を向上させます。

更にグローバルスタンダードに基づく最新の学習型最良執行機能など旧来の概念とは全く異なる革新的な機能を『Prospect』に追加し収益化を強力にサポートするシステムを目指します。

『Prospect』を通じて、証券会社及びヘッジファンド等のバイサイドに対し、いかなる状況においても収益を実現する機会を提供し、金融センターとしての日本の地位の向上に貢献します。

(ビジネスソリューション事業)

自社パッケージである経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の展開及びサポートセンターサービスの収益安定化の2点を推進します。

『GroupMAN@IT e²』は大手及び中堅の事業会社向けのサービスであり、平成28年9月期に大手外食チェーンおよび大手製造業からの受注を獲得し、今後本格稼働させる予定です。この受注を皮切りに、更に導入企業数を増やすべく営業を強化していく方針です。

また、平成27年9月期から開始したサポートセンターサービスは、現在はシステム面からの支援がメインですが、中期的には顧客の経営管理面を業務フロー含めて総合的に支援していくことを目指します。

この2点を推進することで、収益の規模と安定性をともに成長させていく方針です。

(ヘルスケア事業)

当社グループオリジナルの『Beauty Glucan』ブランドを中心にハナビラタケ関連のサプリメント及び化粧品の販売を拡大します。

研究開発面においては、学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループの3者による産学官連携共同研究を進め、将来的に目的とする有効成分を解明し、製品化を進める予定です。食品への機能性表示の解禁が実現するなど、健康食品の購買基準として、健康維持効果の科学的な裏付けが重視される環境は当社グループにとって追い風であり、現在進めている研究開発の結果が出た際、その意義を効果的に消費市場に示すことが中期的な主要課題となります。

販売面については、ヘルスケア製品への需要が見込める各種団体への営業活動及び海外市場向けの販売強化、ウェブマーケティング及びアンバサダーショップ等を活用した稼働客の増加を目指します。更に、ハナビラタケの原料販売やOEMでの売上拡大も目指す方針です。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが中長期の経営戦略を実現するための課題は「市場ニーズの掘り起し」と「営業の強化」です。

当社グループには金融ソリューション事業、ビジネスソリューション事業、ヘルスケア事業と3つの主要セグメントがあり、いずれのセグメントにおいても新システム及び新商品の販売状況が中長期の業績に大きく影響する可能性があります。

金融ソリューション事業においては、『Prospect』を基盤とした各プロダクトとの統合及び新機能の実装に向けて開発を推進しています。ビジネスソリューション事業においては経営統合管理プラットフォーム『GroupMAN@IT e²』の販売状況が中期的な収益基盤の構築に大きく影響します。ヘルスケア事業においては、ハナビラタケの知名度を向上させると同時に、平成26年10月に公表した学校法人東京女子医科大学、国立研究開発法人産業技術総合研究所と当社グループによる産学官共同研究をさらに進め、機能性表示食品制度の適用を視野に入れた新商品の開発を行う予定です。

これら新システム及び新商品はいずれも世間で広く流通しているものと違った機能や効用を顧客に対して訴求し共感を得る必要があり、潜在市場を具現化するという挑戦になります。当社グループは十分な業界知識と自社サービスの理解をもって市場開拓にあたり、更に都度最適な販売経路やプロモーション手法を駆使した営業活動を強化することで収益につなげていく必要があります。

管理面においては、日々の営業及び開発の進捗を取締役会レベルで共有し、タイムリーに適切な軌道修正を行う方針です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,375	1,230,551
受取手形及び売掛金	250,259	271,072
有価証券	462,309	100,783
商品及び製品	76,268	80,104
仕掛品	63,992	69,060
原材料及び貯蔵品	15,875	13,278
繰延税金資産	6,800	6,400
その他	88,464	84,323
貸倒引当金	△12,149	△11,932
流動資産合計	1,926,195	1,843,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,813	18,190
工具、器具及び備品（純額）	44,430	31,359
有形固定資産合計	65,243	49,549
無形固定資産		
のれん	9,183	4,591
ソフトウェア	19,632	13,967
その他	1,247	1,247
無形固定資産合計	30,063	19,807
投資その他の資産		
投資有価証券	174,512	160,945
敷金及び保証金	117,361	117,331
その他	29,802	7,977
貸倒引当金	△15,928	—
投資その他の資産合計	305,748	286,254
固定資産合計	401,056	355,611
資産合計	2,327,251	2,199,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当連結会計年度 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	87,846	82,692
短期借入金	109,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	86,976	80,736
リース債務	1,883	1,862
未払法人税等	8,049	16,264
受注損失引当金	1,000	—
前受金	6,904	16,211
その他	109,483	73,474
流動負債合計	411,144	371,241
固定負債		
長期借入金	145,229	68,993
リース債務	2,910	1,048
退職給付に係る負債	2,155	2,062
長期割賦未払金	8,898	—
固定負債合計	159,193	72,103
負債合計	570,337	443,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,478,433	1,478,433
資本剰余金	794,264	794,264
利益剰余金	△449,402	△442,345
自己株式	△95,031	△95,031
株主資本合計	1,728,264	1,735,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,650	20,300
その他の包括利益累計額合計	28,650	20,300
新株予約権	—	287
純資産合計	1,756,914	1,755,909
負債純資産合計	2,327,251	2,199,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	2,459,788	2,358,534
売上原価	1,584,813	1,454,553
売上総利益	874,975	903,980
販売費及び一般管理費	1,040,353	892,036
営業利益又は営業損失(△)	△165,378	11,944
営業外収益		
受取利息	560	389
受取配当金	7,116	5,767
受取手数料	169	—
その他	506	1,404
営業外収益合計	8,353	7,560
営業外費用		
支払利息	7,407	4,755
その他	48	55
営業外費用合計	7,456	4,811
経常利益又は経常損失(△)	△164,480	14,693
特別利益		
違約金収入	—	1,500
投資有価証券売却益	—	82
固定資産売却益	46	—
特別利益合計	46	1,582
特別損失		
固定資産除売却損	1,470	74
減損損失	126,639	—
投資有価証券評価損	24,782	—
事務所移転費用	688	—
特別損失合計	153,580	74
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△318,015	16,201
法人税、住民税及び事業税	4,096	8,743
法人税等調整額	9,000	400
法人税等合計	13,096	9,143
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,111	7,057
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△331,111	7,057

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△331,111	7,057
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,400	△8,350
その他の包括利益合計	9,400	△8,350
包括利益	△321,711	△1,292
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△321,711	△1,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478,433	794,264	△96,734	△95,031	2,080,932	19,250	19,250	—	2,100,182
当期変動額									
剰余金の配当			△21,556		△21,556				△21,556
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△331,111		△331,111				△331,111
新株予約権の発行					—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,400	9,400	—	9,400
当期変動額合計	—	—	△352,668	—	△352,668	9,400	9,400	—	△343,268
当期末残高	1,478,433	794,264	△449,402	△95,031	1,728,264	28,650	28,650	—	1,756,914

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,478,433	794,264	△449,402	△95,031	1,728,264	28,650	28,650	—	1,756,914
当期変動額									
剰余金の配当					—				—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			7,057		7,057				7,057
新株予約権の発行					—			287	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,350	△8,350	—	△8,350
当期変動額合計	—	—	7,057	—	7,057	△8,350	△8,350	287	△1,004
当期末残高	1,478,433	794,264	△442,345	△95,031	1,735,321	20,300	20,300	287	1,755,909

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失(△)	△318,015	16,201
減価償却費	40,193	22,625
ソフトウェア償却費	14,570	6,688
減損損失	126,639	—
のれん償却額	12,550	4,591
その他の償却額	20,697	9,463
貸倒引当金の増減額(△は減少)	259	△404
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,000	△1,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	910	△92
受取利息及び受取配当金	△7,677	△6,156
支払利息	7,407	4,755
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△82
投資有価証券評価損益(△は益)	24,782	—
固定資産除売却損益(△は益)	1,423	74
移転費用	688	—
売上債権の増減額(△は増加)	△12,380	△20,626
たな卸資産の増減額(△は増加)	87,434	△6,307
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,790	4,091
仕入債務の増減額(△は減少)	3,195	△5,154
未払金の増減額(△は減少)	△5,042	△14,633
未払法人税等(外形標準課税)の増減額 (△は減少)	1,615	9,594
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,803	△18,826
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△11,923	8,547
その他	—	△596
小計	22,923	12,754
利息及び配当金の受取額	7,677	6,156
利息の支払額	△7,387	△4,706
移転費用の支払額	△688	—
法人税等の支払額	△3,191	△12,940
法人税等の還付額	4,414	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,748	4,542
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△100,710	—
有価証券の償還による収入	100,710	—
有形固定資産の取得による支出	△55,156	△8,389
有形固定資産の売却による収入	50	—
無形固定資産の取得による支出	△2,400	△1,040
投資有価証券の取得による支出	△5,299	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	5,300
短期貸付金の増減額(△は増加)	625	—
長期前払費用の取得による支出	△1,191	△3,557
敷金及び保証金の差入による支出	△600	—
敷金及び保証金の回収による収入	418	30
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,554	△7,668

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,000	△9,000
長期借入れによる収入	45,000	—
長期借入金の返済による支出	△122,226	△82,476
リース債務の返済による支出	△5,530	△1,883
割賦債務の返済による支出	△24,203	△8,898
新株予約権の発行による収入	—	287
配当金の支払額	△21,267	△254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,227	△102,224
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△164,033	△105,349
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,719	1,436,685
現金及び現金同等物の期末残高	1,436,685	1,331,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社らぼおぐ

株式会社トレーデクス

株式会社健康プラザパル

株式会社ビーエス・ジェイ

当連結会計年度より、連結子会社であった株式会社ビューティークルカンは、株式会社健康プラザパルに吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

i. 商品及び製品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ii. 仕掛品

金融ソリューション事業

個別法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ヘルスケア事業

移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

iii. 原材料及び貯蔵品

ヘルスケア事業

主として移動平均法に基づく原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備は除く）・・・定額法

平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物・・・定額法

上記以外の有形固定資産・・・主として定率法

建物及び構築物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。ただし、ライセンス契約で使用期間が定められているときは、当該期間を耐用年数とした定額法による額を計上しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社では、従業員の将来の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、各資産科目に対する控除科目として独立掲記しておりました「減価償却累計額」は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より各資産科目の金額から直接控除する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「建物及び構築物」59,786千円「減価償却累計額」△38,972千円、「工具、器具及び備品」360,055千円「減価償却累計額」△315,624千円は、それぞれ「建物及び構築物(純額)」20,813千円、「工具、器具及び備品(純額)」44,430千円として組み替えております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800	—	—	7,444,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	259,200	—	—	259,200

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月13日臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	21,556	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	7,444,800	—	—	7,444,800

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末
普通株式 (株)	259,200	—	—	259,200

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計年度末残高(千円)
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	287	—	287	287

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、意思決定の状況と、提供する製品及びサービスや、事業に必要な能力の同一性の状況から「金融ソリューション事業」「ビジネスソリューション事業」「ヘルスケア事業」及び「自己資金運用事業」の4つを報告セグメントとしております。各セグメントに属する事業は以下のとおりです。

「金融ソリューション事業」

証券ディーリングシステム、外国為替証拠金取引システム、取引所外取引システム等の開発及び保守を行っています。

「ビジネスソリューション事業」

ITサポート及びグループ経営管理ソリューションシステムの開発及び販売を行っています。

「ヘルスケア事業」

健康食品や化粧品等の開発及び販売を行っています。

「自己資金運用事業」

自己資金の運用等を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,999,268	275,342	184,706	470	2,459,788	—	2,459,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,000	2,611	—	5,611	△5,611	—
計	1,999,268	278,342	187,318	470	2,465,400	△5,611	2,459,788
セグメント利益 又は損失(△)	509,042	10,720	△354,003	△1,135	164,623	△330,002	△165,378
セグメント資産	2,042,500	36,688	216,028	24,558	2,319,775	7,475	2,327,251
その他の項目							
減価償却費	35,119	775	16,379	35	52,309	2,454	54,764
のれん償却費	—	4,591	7,958	—	12,550	—	12,550
減損損失	—	—	126,639	—	126,639	—	126,639
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	51,552	—	7,264	—	58,816	140	58,956

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△330,002千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融ソリュー ション事業	ビジネスソリ ューション事 業	ヘルスケア 事業	自己資金運用 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,911,424	206,806	240,064	240	2,358,534	—	2,358,534
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3,000	122	—	3,122	△3,122	—
計	1,911,424	209,806	240,186	240	2,361,657	△3,122	2,358,534
セグメント利益 又は損失(△)	568,855	△44,438	△185,180	△15,428	323,807	△311,863	11,944
セグメント資産	1,784,449	96,974	301,852	10,964	2,194,240	5,014	2,199,254
その他の項目							
減価償却費	24,805	465	1,531	50	26,853	2,461	29,314
のれん償却費	—	4,591	—	—	4,591	—	4,591
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	5,501	743	1,260	526	8,030	—	8,030

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△311,863千円は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当事業年度において、固定資産の減損損失126,639千円を計上しております。また、当該金額は全て「ヘルスケア事業」にかかるものであります。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	9,183	—	—	9,183	—	9,183

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	金融ソリューション事業	ビジネスソリューション事業	ヘルスケア事業	自己資金運用事業	計		
当期末残高	—	4,591	—	—	4,591	—	4,591

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
1株当たり純資産額 (円)	244.50	244.32
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (円)	△46.08	0.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△331,111	7,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△331,111	7,057
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,185,600	7,185,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	新株予約権1種類 2,878個 (業績達成条件付株式報酬型)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。